

平成29年度

西多摩衛生組合財務書類

◇統一的な基準◇

目 次

はじめに	1
I 財務書類4表		
1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	9
4 資金収支計算書	11
II 注記	13
III 附属明細書	15

はじめに

平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成 18 年 5 月総務省〕」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。このため、西多摩衛生組合では平成 20 年度決算より、「総務省方式改訂モデル」を活用した財務書類 4 表の作成を行ってきたところです。

多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方法が混在しており、団体間での比較が確保できない状況でした。そこで、総務省では、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

この統一的な基準による地方公会計では、新たに一部事務組合及び広域連合についても報告主体に加わったことから、当組合では平成 29 年度決算も昨年度に引き続き、「統一的な基準」による財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表し、的確な財政状況の情報発信と今後の財政運営の健全化に努めてまいります。

I 財務書類4表

1 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債などの状況をひとつの表にまとめたもので、当組合が保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示した一覧表です。

「資産＝負債＋純資産」となり、左右が一致している表となっていることから、「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表

(単位：円)

借 方				貸 方			
科 目	29年度	28年度	増減額	科 目	29年度	28年度	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産 A	7,692,024,058	8,172,715,329	△ 480,691,271	固定負債 C	1,388,372,557	1,547,673,287	△ 159,300,730
有形固定資産	7,692,024,058	8,172,715,329	△ 480,691,271	地方債	993,762,723	1,144,173,413	△ 150,410,690
事業用資産	7,671,617,862	8,146,227,677	△ 474,609,815	長期未払金	0	0	0
土地	932,577,601	932,577,601	0	退職手当引当金	387,543,070	392,272,410	△ 4,729,340
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	36,756,825,219	36,718,519,199	38,306,020	その他	7,066,764	11,227,464	△ 4,160,700
建物減価償却累計額	△ 30,081,263,149	△ 29,570,771,579	△ 510,491,570	流動負債	174,125,774	166,531,312	7,594,462
工作物	186,694,292	193,825,032	△ 7,130,740	1年内償還予定地方債	150,410,690	143,959,501	6,451,189
工作物減価償却累計額	△ 123,216,101	△ 127,922,576	4,706,475	未払金	0	0	0
その他	0	0	0	未払費用	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	前受収益	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	賞与等引当金	19,554,384	18,042,729	1,511,655
土地	0	0	0	預り金	0	0	0
建物	0	0	0	その他	4,160,700	4,529,082	△ 368,382
建物減価償却累計額	0	0	0	負債合計	1,562,498,331	1,714,204,599	△ 151,706,268
工作物	0	0	0	【純資産の部】 D			
工作物減価償却累計額	0	0	0	固定資産等形成分	7,692,024,058	8,172,715,329	△ 480,691,271
その他	0	0	0	余剰分（不足分）	△ 1,491,801,928	△ 1,595,711,049	103,909,121
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	52,219,123	50,707,123	1,512,000				
物品減価償却累計額	△ 31,812,927	△ 24,219,471	△ 7,593,456				
無形固定資産	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
投資及び出資金	0	0	0				
有価証券	0	0	0				
出資金	0	0	0				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期正常債権	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
基金	0	0	0				
減債基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
流動資産 B	70,696,403	118,493,550	△ 47,797,147				
現金預金	70,696,403	118,493,550	△ 47,797,147				
未収金	0	0	0				
短期貸付金	0	0	0				
基金	0	0	0				
財政調整基金	0	0	0				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	7,762,720,461	8,291,208,879	△ 528,488,418	純資産合計	6,200,222,130	6,577,004,280	△ 376,782,150
				負債・純資産合計	7,762,720,461	8,291,208,879	△ 528,488,418

A 固定資産

固定資産とは、組合が所有する不動産、動産及びそれらの従属物を指します。

B 流動資産

流動資産とは、1年以内に現金として回収される資産です。

当組合は、現金預金としての基金は存在しないため、歳計現金（前年度繰越金）のみの計上となります。また、未収金についても、当該年度において発生していません。

C 負債

負債のうち、固定負債とは、1年を超えて支払期限が到達するものを指します。この内容のうち、退職手当引当金とは、将来支給すべき退職手当のうち、当該年度末までに発生した額を指しています。

一方、流動負債とは、1年以内に支払期限が到達するものを指します。この内容のうち、賞与等引当金とは、翌年度（平成30年度）6月に支払予定の期末・勤勉手当とその法定福利費分のうち、当該年度負担相当額（平成29年12月から平成30年3月分）を指しています。

D 純資産

資産形成のために充当した資源の蓄積となります。

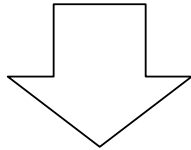
貸借対照表の分析

1 貸借対照表の前年度比較

これまでに当組合では、約 77 億円の資産を形成してきました。平成 29 年度については、設備の更新時期が到来した計量システム及び建築設備ローカルシステムを更新し、また、災害時の二次避難所として指定されたフレッシュランド西多摩には、防災倉庫及び非常用マンホールトイレを設置いたしました。これらの資産形成を行なったものの、当該年度の減価償却費がこの額を上回ったことから、前年度比約 5 億 2,800 万円の減となっています。

また、負債については、組合債（地方債）の元金償還が進捗したことにより、前年度比約 1 億 5 千万円減少し、純資産は資産に対して 79.9%の割合となっています。

[平成28年度]		(単位:円)	
借 方		貸 方	
資産合計	8,291,208,879	負債合計	1,714,204,599
		純資産合計	6,577,004,280



[平成29年度]		(単位:円)	
借 方		貸 方	
資産合計	7,762,720,461	負債合計	1,562,498,331
		純資産合計	6,200,222,130

528,488,418円 減

376,782,150円 減

151,706,268円 減

2 指標による財政分析

(1) 歳入額対資産比率

【算出方法】

$$\frac{\text{資 産}}{7,762,720,461 \text{ 円}} \div \frac{\text{歳入総額}}{1,660,541,779 \text{ 円}} = 4.6 \text{ 年}$$

歳入額対資産比率とは、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この値が大きすぎると「歳入」に対して保持している資産が過大であると言えます。（参考として、平成 28 年度の都道府県の平均値 3.0%、政令市の平均値 5.2%です。）

当組合の値は、4.6 になっており、適正な数値であると判断できます。

「資産」における有形固定資産を維持していくためには、多額の維持管理経費が必要となります。そのため、現時点の値だけで判断することなく、将来を見据え総合的・計画的に整備を進める必要があります。当組合では、清掃工場を長期にわたり有効活用するため、施設の運用期間を40年間に延命化する「環境センターの長寿命化計画」を策定し、平成50年度までの安全で安定的な施設稼働を目標としております。

『参考』

	平成29年度	平成 28 年度
歳入額対資産比率	4.6年	4.0 年

(2) 将来世代負担比率

【算出方法】

$$\frac{(\text{地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債}) \div \text{有形固定資産}}{(993,762,723 \text{ 円} + 150,410,690 \text{ 円}) \div 7,692,024,058 \text{ 円}} \times 100 = 14.8\%$$

将来世代負担比率とは、有形固定資産の未来における負担の割合を表します。この値が高いほど将来世代の負担が重く、低ければ低いほど良いと言えます。（参考として、平成 28 年度の都道府県の平均値 79.0%、政令市の平均値 36.4%です。）

当組合の値は 14.8%（※平成 28 年度 15.8%）で、前年度と比較し、数値が若干、減少しています。これは、将来世代の負担となる組合債（地方債）の元金償還が進捗したことによるものです。

『参考』

	平成29年度	平成 28 年度
将来世代負担比率	14.8%	15.8%

(3) 有形固定資産減価償却率

【算出方法】

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{30,236,292,177 \text{ 円}} \div \frac{\text{取得価額}}{36,995,738,634 \text{ 円}} \times 100 = 81.7\%$$

有形固定資産減価償却率とは、貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表します。これにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この値が高い場合、更新の近い資産が多く、施設の老朽化に伴う維持補修費が増えることも示しています。（参考として、平成 28 年度の都道府県の平均値 56.0%、政令市の平均値 61.0%です。）

当組合は、81.7%（※平成 28 年度 80.4%）が減価償却されていることから、今後の維持補修費の増大が懸念されます。

『参考』

	平成29年度	平成 28 年度
有形固定資産減価償却率	81.7%	80.4%


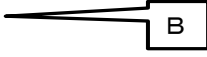


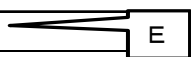
2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政活動にかかった費用・収益を表す財務書類です。経常費用には経常的な行政サービスを提供するための費用を計上し、経常収益には行政サービスの対価、すなわち受益者負担相当分が計上されます。

行政コスト計算書

自 平成 29年 04月 01日
至 平成 30年 03月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	1,981,413,499
業務費用	1,911,516,081
人件費 	235,259,964
職員給与費	219,267,583
賞与等引当金繰入額	19,554,384
退職手当引当金繰入額	△ 4,729,340
その他	1,167,337
物件費等 	1,669,860,896
物件費	579,135,876
維持補修費	512,091,239
減価償却費	575,961,671
その他	2,672,110
その他の業務費用	6,395,221
支払利息	6,395,221
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用 	69,897,418
補助金等	66,456,468
社会保障給付	2,750,000
他会計への繰出金	0
その他	690,950
経常収益 	1,540,855,909
使用料及び手数料	58,303,878
その他	1,482,552,031
純経常行政コスト 	440,557,590
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	62,583,120
資産売却益	0
その他	62,583,120
純行政コスト	377,974,470

A 人件費

人件費は、職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など、人にかかるコストを計上しています。

B 物件費等

物件費等は、備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（固定資産の経年劣化等に伴う減少額）など、物にかかるコストを計上しています。

C 移転費用

社会保障給付や他の団体への補助金などを指します。

D 経常収益

構成市町分賦金や施設の使用料等、受益者が負担した収益を計上しています。

E 純経常行政コスト

経常費用と経常収益の差額で、経常収益以外の収入によって賄われる金額を指します。

行政コスト計算書の分析

1 西多摩衛生組合の行政コスト計算書の特徴

当組合の行政コスト計算書の特徴は、行政サービスを提供するための費用である「経常費用」に対して、それを賄う「経常収益」に構成市町からの分賦金が含まれていることから、受益者負担の割合の数値が一般的な値（2～8%）と比べ非常に高い割合（77.7%）となっています。

これは、通常、普通地方公共団体においては「税金」及び「補助金」は、「経常収益」に含まれないことから大幅なコスト超過となります。

一方、当組合のような一部事務組合は、主要な財源である分賦金（歳入総額の88.8%）を「受益者負担」と捉え、「経常収益」に含めていることから、このような高い割合となっています。

【算出方法】

$$\frac{\text{経常収益}}{1,540,855,909 \text{ 円}} \div \frac{\text{経常費用}}{1,981,413,499 \text{ 円}} \times 100 = 77.7\%$$

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的としています。

純 資 産 変 動 計 算 書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位：円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高 A	6,577,004,280	8,172,715,329	△ 1,595,711,049
純行政コスト(△)	△ 377,974,470		△ 377,974,470
財源	1,192,320		1,192,320
税収等			
国県等補助金	1,192,320		1,192,320
本年度差額	△ 376,782,150		△ 376,782,150
固定資産等の変動(内部変動) B		△ 480,691,271	480,691,271
有形固定資産等の増加		95,270,400	△ 95,270,400
有形固定資産等の減少		△ 575,961,671	575,961,671
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管替等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 376,782,150	△ 480,691,271	103,909,121
本年度末純資産残高	6,200,222,130	7,692,024,058	△ 1,491,801,928

A 前年度末純資産残高

年度開始時（昨年度末）の純資産残高を表しています。

B 固定資産等の変動(内部変動)

「有形固定資産等」の増加及び減少と「貸付金・基金等」の増加及び減少を示しています。

純資産変動計算書の分析

1 西多摩衛生組合の純資産変動計算書の特徴

平成 29年度は、純行政コスト**3億7,797万4,470円**に対し、財源として、廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金 119万 2,320円が計上されています。

この結果、前年度末から **3億7,678万2,150円** 減少し、本年度末は **62億22万2,130円** となっています。

本年度末の純資産変動額 **3億7,678万2,150円** の内訳を見ると、設備の更新工事や、フレッシュランド西多摩へ設置した防災倉庫及び非常用マンホールトイレにより 3,268万 7,280円の資産形成を行なったが、減価償却費**5億7,596万1,671円**が年間のコストとして計上され、「固定資産等形成分」では **4億8,069万1,271円** 減少しています。また、「余剰分（不足分）」は1億 390万 9,121円となっています。

2 指標による財政分析

純資産増加比率

純資産増加比率は、当年度中の純資産の増減を表しています。0%を下回ると純資産が減少したことを示しています。

【算出方法】

$$\frac{\text{本年度末純資産残高}}{\text{前年度末純資産残高}} - 1 = \frac{6,200,222,130 \text{ 円}}{6,577,004,280 \text{ 円}} - 1 \times 100 = \Delta 5.72\%$$

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

資金収支計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 A	
業務支出	
業務費用支出	1,338,772,095
人件費支出	238,477,649
物件費等支出	1,093,899,225
支払利息支出	6,395,221
その他の支出	0
移転費用支出	69,897,418
補助金等支出	66,456,468
社会保障給付支出	2,750,000
他会計への繰出支出	0
その他の支出	690,950
支出合計	1,408,669,513
業務収入	1,542,048,229
税収等収入	0
国県等補助金収入	1,192,320
使用料及び手数料収入	58,303,878
その他の収入	1,482,552,031
臨時支出	0
臨時収入	0
収入合計	1,542,048,229
業務活動収支	133,378,716
【投資活動収支】 B	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	32,687,280
支出合計	32,687,280
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
その他の収入	0
収入合計	0
投資活動収支	△ 32,687,280
【財務活動収支】 C	
財務活動支出	
地方債償還支出	143,959,501
その他の支出	4,529,082
支出合計	148,488,583
財務活動収入	
地方債発行収入	0
その他の収入	0
収入合計	0
財務活動収支	△ 148,488,583
本年度資金収支額	△ 47,797,147
前年度末資金残高	118,493,550
本年度末資金残高 D	70,696,403
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	70,696,403

A 業務活動収支

資産形成を目的としない支出、収入を計上します。すなわち、経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。

B 投資活動収支

支出には公共資産を整備した金額が入ります。一方の収入には、その整備を目的とした収入を計上します。例として、国の補助を受けて実施する事業の特定財源である国庫補助金等が収入に計上されます。

C 財務活動収支

公共資産以外の資産を整備した金額を計上します。例として、基金の積立支出や、公債費の償還支出とそれに伴う特定財源の収入などがあります。

D 本年度末資金残高

翌年度繰越金を指します。

資金収支計算書の分析

西多摩衛生組合の資金収支計算書の特徴

業務活動収支では、収入合計 15 億 4,204 万 8,229 円に対し、支出合計は 14 億 866 万 9,513 円で、収入と支出の差引き額は 1 億 3,337 万 8,716 円の黒字となっています。

また、収入がなかった投資活動収支及び財務活動収支では合計で 1 億 8,117 万 5,863 円の赤字となり、この結果、黒字である業務活動収支では賄いきれず、前年度末に 1 億 1,849 万 3,550 円あった現金が、本年度末には 7,069 万 6,403 円に減少しています。

Ⅱ 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得価額

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 20年～38年

工作物 15年～31年

物品 2年～10年

- ② リース資産

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・取得価額300万円以上の長期継続契約については、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準及び評価方法

- ① 退職手当引当金

本年度末に派遣職員を除く全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当を（ $\text{棒給月額} \times \text{退職手当の支給率}$ ）により算定しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西多摩衛生組合公金の保管及び運用に関する基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 資金収支計算書に関連する事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	1 億 3,337 万 8,716 円
業務支出・支払利息支出	639 万 5,221 円
投資活動収支	<u>△3,268 万 7,280 円</u>
基礎的財政収支	<u>1 億 0,708 万 6,657 円</u>

Ⅲ 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	37,844,921,832	43,021,300	11,846,020	37,876,097,112	30,204,479,250	568,368,215	7,671,617,862
土地	932,577,601	0	0	932,577,601	0	0	932,577,601
建物	36,718,519,199	38,306,020	0	36,756,825,219	30,081,263,149	564,599,123	6,675,562,070
工作物	193,825,032	4,715,280	11,846,020	186,694,292	123,216,101	3,769,092	63,478,191
物品	50,707,123	1,512,000	0	52,219,123	31,812,927	7,593,456	20,406,196
物品	50,707,123	1,512,000	0	52,219,123	31,812,927	7,593,456	20,406,196
合計	37,895,628,955	44,533,300	11,846,020	37,928,316,235	30,236,292,177	575,961,671	7,692,024,058

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位：円)

種 類	地方債残高	うち1年内 償還予定	財政融資資金	東京都区市町村 振興基金
教育・福祉施設等整備 (一般廃棄物処理)事業	1,144,173,413	150,410,690	1,022,472,795	121,700,618
合 計	1,144,173,413	150,410,690	1,022,472,795	121,700,618

② 地方債(利率別)の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,144,173,413	943,942,495	200,230,918	—	—	—	—	—	0.475%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,144,173,413	150,410,690	194,812,654	196,113,560	170,812,994	129,104,906	302,918,609	—	—	—

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	—

2 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一 般 会 計 等	税 収 等			0
		小 計		0
	国 県 等 補 助 金	資 本 的 補 助 金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			小 計	0
		経 常 的 補 助 金	国庫支出金	1,192,320
			小 計	1,192,320
			小 計	1,192,320
	合 計		1,192,320	

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	444,729,798	1,192,320		△136,596,401	580,133,879
有形固定資産等の増加	32,687,280			32,687,280	
貸付金・基金等の増加					
その他					

3 資金収支計算書の内容に関する明細**資金の明細**

(単位：円)

種 類	本年度末残高
現 金	70,696,403
合 計	70,696,403

